



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,915	0.2	30	△74.5	10	△86.2	7	△83.4
28年12月期第3四半期	1,912	△1.0	118	23.3	73	△19.4	47	△34.6

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 12百万円 (155.2%) 28年12月期第3四半期 4百万円 (△92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	3.19	3.12
28年12月期第3四半期	19.22	18.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	2,116	726	33.4	287.07
28年12月期	2,079	721	34.0	287.15

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 707百万円 28年12月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、平成29年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	1.6	45	△70.1	25	△79.0	15	△75.6	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	2,465,200株	28年12月期	2,463,600株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	148株	28年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	2,463,457株	28年12月期3Q	2,455,965株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、中東・北朝鮮の地政学的なリスクが高まり、米国では新政権の保護主義的な経済政策への懸念、英国のEU離脱問題などにより、経済全般として先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、7月は1,480千人（前年同月比3.1%増）、8月は1,888千人（前年同月比3.8%増）、9月は1,625千人（前年同月比4.7%増）と対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ、9月はJNTO推計値）。

海外からの訪日外客数は7月は2,681千人（前年同月比16.8%増）、8月は2,477千人（前年同月比20.9%増）、9月は2,280千人（前年同月比18.9%増）と前年と比較して増加しています（日本政府観光局（JNTO）調べ、8、9月はJNTO推計値）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、外国人患者受入事業を実施する国際医療事業についても日本の高度医療に対する認知度の向上と訪日外客数の増加を受けて着実に実績をあげております。

ただ海外旅行保険の付帯サービスに関しては第2四半期に引き続き、請求業務の企業間競争、テロ等の影響による欧州での売上低迷により、想定より売上が伸びませんでした。上述の好調な事業の売上が全体の売上に底上げすることにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,915百万円（前年同期比0.2%増）と増収になりました。

一方で、昇給等による人件費増加や業務量増加に伴う人件費の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,467百万円（前年同期比2.8%増）、販売費及び一般管理費が417百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は30百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益は10百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等により堅調に推移しております。

当社は医療アシスタンスサービス品質を向上させるために、当社顧問医師が8月に開設したクリニックとの連携強化を図り、医療相談や医療搬送、外国人患者の受診等において機動的できめ細かいサービス提供が可能となる体制を構築しました。これにより、今後の業務拡大が期待されます。

各サービスの状況は以下の通りでした。

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

請求業務の企業間競争が激しく、またテロ等の影響により欧州での売上が低調であったことにより売上は前年より減少しております。

(ii) 事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

日本企業のグローバル化が進む中、企業や大学には安全配慮義務があり、海外にいる社員や留学生の健康・危機管理を実施する必要があります。一方で世界でのイスラム過激派によるテロ、自然災害、感染症等海外におけるリスクはますます高度化・複雑化しており、企業・大学の対応ニーズが高まっています。

当社は医療アシスタンスサービスの提供に加え、全世界各地でセキュリティアシスタンスのワンストップサービスを提供しております。企業・大学が求める海外リスク管理サービスを総合的に提供することで企業・大学のリスクマネジメントの負担軽減、コスト抑制を図るため、サービス利用が増え、法人・大学に対する売上高も着実に増加しております。

また、当社の医療コンサルティングサービスを引き受けている法人会員に対して「海外医療メンバーズサイト」を開設するなどサービスの拡充に努めております。

(iii) 国際医療事業

国際医療事業につきましては、これまで積み上げてきた実績をベースとして、海外からの外国人患者受入事業は着実に増加しております。今後も現地におけるプロモーション活動や関連業種との連携、Facebook等のSNSサービスによる情報提供により受入患者数増加を目指します。

当社は外国人患者受入の医療現場で活躍できる人材を育成するために、従来から厚生労働省のカリキュラムに則した実践的な医療通訳講座を実施して参りましたが、9月に一般財団法人 日本医療教育財団から医療通訳技能認定試験受験資格付与団体として承認されました。

また、海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合や国内医療機関からの協力要請に応じてアシスタンスサービスを提供するケースに対応する緊急対応型アシスタンスに関しても関連

業種との提携を進め、訪日外国人に医療アシスタンスをスムーズに提供できるような仕組みづくりに力を入れていきます。

当セグメントの費用に関しましては、将来のビジネス拡大を見据えて人材投資を継続的に実施しており、昨今の人手不足による採用コストやベースアップにより人件費単価は増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,569百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は258百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

クレジットカード会社向けコンシェルジュサービスを提供するライフアシスタンス事業においては海外旅行者への帰国後サービス提供数が増えるなど当社サービスへの需要が増加し、またこれまでの実績が評価されたことにより売上高は堅調に推移しました。

一方で増大する顧客対応業務に対応するべく人員採用を積極的に進めたため、人件費が上昇しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は346百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は70百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,116百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金29百万円の増加、仕掛品29百万円の減少、売掛金17百万円の減少、立替金19百万円の減少、無形固定資産18百万円の増加、投資その他の資産20百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、1,389百万円となりました。主な増減要因としては、賞与引当金29百万円の増加、未払法人税等31百万円の減少、前受収益19百万円の減少、長期借入金4百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、726百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が7百万円発生したこと、配当金を12百万円支払ったこと、為替換算調整勘定が4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績見通しにつきましては平成29年7月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

なお、業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,743	1,020,482
売掛金	200,405	182,519
仕掛品	47,731	17,802
立替金	508,942	489,529
その他	67,579	102,697
貸倒引当金	△559	△1,168
流動資産合計	1,814,843	1,811,862
固定資産		
有形固定資産	84,825	86,144
無形固定資産	131,580	149,669
投資その他の資産	47,886	68,619
固定資産合計	264,293	304,433
資産合計	2,079,137	2,116,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,347	5,972
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	62,716	59,946
未払法人税等	34,129	2,495
前受収益	236,696	216,892
賞与引当金	—	29,433
その他	297,524	343,446
流動負債合計	1,294,413	1,318,187
固定負債		
長期借入金	45,102	52,354
その他	18,110	18,829
固定負債合計	63,212	71,183
負債合計	1,357,625	1,389,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,237	303,487
資本剰余金	205,054	205,304
利益剰余金	172,791	168,323
自己株式	△113	△113
株主資本合計	680,969	677,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,407	30,631
その他の包括利益累計額合計	26,407	30,631
新株予約権	14,135	19,290
純資産合計	721,511	726,925
負債純資産合計	2,079,137	2,116,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,912,483	1,915,678
売上原価	1,427,428	1,467,679
売上総利益	485,054	447,998
販売費及び一般管理費	366,227	417,655
営業利益	118,826	30,342
営業外収益		
受取利息	1,107	815
助成金収入	1,048	118
その他	371	395
営業外収益合計	2,528	1,328
営業外費用		
支払利息	3,902	3,134
為替差損	44,082	13,690
その他	235	4,735
営業外費用合計	48,220	21,560
経常利益	73,134	10,111
特別損失		
固定資産売却損	—	253
固定資産除却損	195	244
特別損失合計	195	497
税金等調整前四半期純利益	72,938	9,613
法人税等	25,744	1,763
四半期純利益	47,194	7,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,194	7,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	47,194	7,850
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,028	—
為替換算調整勘定	△38,433	4,224
その他の包括利益合計	△42,462	4,224
四半期包括利益	4,732	12,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,732	12,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	12,317千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,585,114	327,368	1,912,483	—	1,912,483
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,585,114	327,368	1,912,483	—	1,912,483
セグメント利益	309,516	90,870	400,386	△281,559	118,826

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,569,502	346,175	1,915,678	-	1,915,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,502	346,175	1,915,678	-	1,915,678
セグメント利益	258,051	70,822	328,874	△298,531	30,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。